

鳥取県経済 12月の動き

概況

県内の経済活動は、建設関係では、公共工事、住宅建設ともに一進一退の状況で推移しているが、生産活動は減速感が窺え、雇用情勢も厳しさを増している。個人消費は、9月までは好調であった家電量販店販売も減少傾向に転じ、百貨店売上高や新車販売は依然として低水準で推移している。県内景況は一段と減速感を増している。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が2ヶ月連続で低下し、前年同月比（原指数）でも2ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー売上高（店舗調整後）が2ヶ月ぶりに前年を下回り、ホームセンターも2ヶ月ぶりに減少した。家電量販店は3ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も9ヶ月連続、自動車販売も5ヶ月連続とともに前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が2ヶ月連続で前年を下回り、住宅着工は3ヶ月ぶりに増加した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこが上昇したものの、電気機械や一般機械、電子部品・デバイスなどが低下し、前月比6.3%低下の89.1となった。出荷指数は、電気機械や金属製品、窯業・土石などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同6.6%低下の84.0となった。在庫指数は、電子部品・デバイスや木材・木製品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同7.4%低下の93.2となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等や県、国は増加したが、市町村とその他が大幅に減少し、全体でも2ヶ月連続で減少（前年同月比26.2%減）した。新設住宅着工戸数は、持家（同27.9%減）が3ヶ月連続で減少したが、分譲住宅（同828.6%増）と貸家（給与住宅を含む）（同27.6%増）が増加し、全体でも344戸（同25.5%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

個人消費では、スーパー売上高が前年同月比4.0%減、ホームセンターも同4.3%減とともに2ヶ月ぶりに前年を下回った。家電量販店も同10.1%減と3ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も同11.6%減と9ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比24.9%減）が減少に転じ、乗用車（同13.2%減）も5ヶ月連続で前年を下回ったことから、総数（同20.2%減）でも5ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が8件（前年同月比166.7%増）で、負債総額は9億22百万円（同73.5%減）となった。

雇用情勢は、新規求職者数が3ヶ月ぶりに前年比増加したが、新規求人数は15ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.84倍（前月0.93倍）で前月比0.09ポイント低下し、有効求人倍率も0.57倍（前月0.59倍）で前月比0.02ポイント低下し、2ヶ月連続で0.5倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.6で、前月比0.8ポイント低下したが、前年同月比では0.5ポイント上昇した。

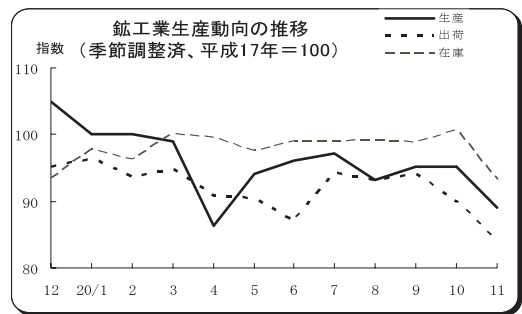
生 産

【鉱工業生産動向】

11月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこが上昇したものの、電気機械や一般機械、電子部品・デバイスなどが低下し、前月比6.3%低下の89.1となった。出荷指数は、電気機械や金属製品、窯業・土石などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同6.6%低下の84.0となった。在庫指数は、電子部品・デバイスや木材・木製品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同7.4%低下の93.2となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこは上昇したが、一般機械やパルプ・紙・紙加工品、鉄鋼などが低下し、前年比16.2%低下の90.4となり2ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、前年比で上昇した業種はなく、一般機械やパルプ・紙・紙加工品、窯業・土石などの低下幅が大きく、同15.3%低下の84.4となった。在庫指数は、一般機械や窯業・土石などが低下したが、電気機械や電子部品・デバイスなどは上昇し、同1.8%上昇の97.3と3ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 17年=100	
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 ・ タ バ コ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前 月 比	前 年 比												
16年	111.9	—	11.1	5.7	20.7	4.4	77.4	3.0	2.6	9.0	8.1	▲11.1	5.6	4.9
17年	100.0	—	▲10.6	▲2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲4.6	0.3	▲8.8	1.8	1.3
18年	107.6	—	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲0.3	3.3	▲6.4	▲1.3	4.5
19年	100.2	—	▲6.9	▲5.4	3.2	▲5.6	▲9.5	▲6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲4.8	▲9.8	2.8
11	99.1	▲0.5	▲6.1	▲13.2	▲13.6	▲7.9	2.1	▲6.4	9.5	▲1.2	16.0	▲5.8	▲16.1	3.2
12	104.9	5.9	0.3	▲6.4	5.2	6.6	33.0	▲12.7	4.3	▲1.6	9.9	▲5.7	▲16.7	1.5
20.1	100.0	▲4.7	▲1.1	▲2.4	▲28.1	17.3	18.3	▲11.5	23.0	3.5	3.7	2.0	▲7.1	2.9
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲16.6	16.3	▲3.4	▲1.2	▲11.8	12.5	6.9	▲11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲1.0	▲1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲1.7	▲7.9	▲6.2	▲3.0	3.9	▲0.1	2.9	▲0.7
4	86.3	▲12.8	▲2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲1.3	▲12.7	8.4	▲2.4	▲5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲6.4	▲3.2	▲32.2	▲13.0	▲1.9	5.2	▲5.9	▲4.9	8.6	▲2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲7.5	▲1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲2.5	▲7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲1.8	▲8.4	▲6.9
9	95.2	2.1	2.9	▲6.0	▲20.5	14.3	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲0.1	8.8	0.2
10	95.1	▲0.1	▲4.6	▲15.2	▲6.8	8.9	×	7.4	▲13.1	3.7	▲13.3	▲14.5	2.0	▲3.1
p 11	89.1	▲6.3	▲16.2	▲17.0	▲28.9	▲2.0	×	▲13.2	▲17.1	▲12.3	▲25.2	▲8.3	5.8	▲16.6
20年11月の指数(季節調整済)	89.1	—	—	81.4	88.3	105.4	×	85.2	50.8	90.2	83.6	96.0	91.0	93.6

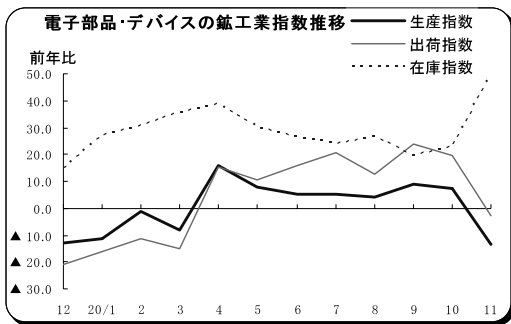
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は8ヶ月ぶりに低下～

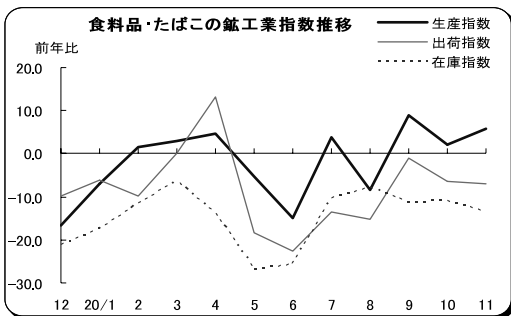
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、11月）は、半導体素子（発光ダイオードなど）や電子・通信機器用部分品（トランスなど）が低下したことから、前年同月比13.2%低下の82.0と8ヶ月ぶりに前年を下回った。出荷指数（原指数）も同2.7%低下の71.1と8ヶ月ぶりに低下した。在庫指数（原指数）は同49.3%上昇の102.6と18ヶ月連続で上昇した。



【食料品・たばこ】

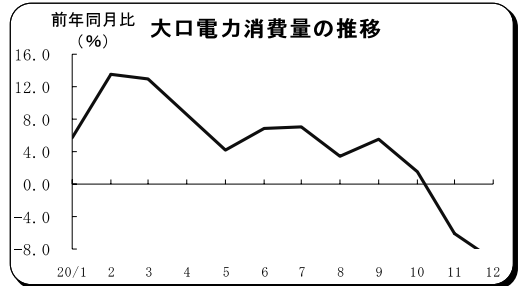
～生産指数は3ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数、11月）は、その他の食料品（ペットフードなど）や生菓子などが上昇したことから、前年同月比5.8%上昇の91.2と3ヶ月連続で上昇した。出荷指数（原指数）は同6.9%低下の74.7と7ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同13.6%低下の90.3と14ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】2ヶ月連続で減少

12月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比2.5%増）などが増加したが、主力の機械（同15.0%減）や鉄鋼（同27.0%減）などが減少したことから、全体でも同9.4%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

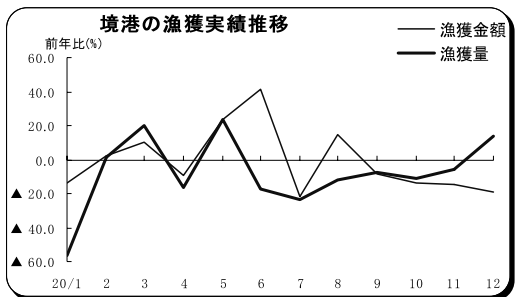


【水産業】漁獲量は7ヶ月ぶりに増加

境港の12月の漁獲量は12,606トン（前年同月比13.4%増）と7ヶ月ぶりに増加した。漁獲金額は19億円（同19.2%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ（同80.9%減）やイカ（同83.3%減）などは大幅に前年を下回った。サバ（同146.9%増）やウルメイワシ（同149.6%増）は前年を大幅に上回った。

平成20年累計では、漁獲量は3年連続で10万トンを超え107,212トンとなったが、前年比8.5%減と3年ぶりに減少した。漁獲金額も208億46百万円と前年比1.6%の減少となった。



建設

【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で減少

12月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が42億76百万円（前年同月比13.1%減）となり2ヶ月連続で減少し、件数も197件（同26.2%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同155.6%増）や県（同23.0%増）、国（同8.8%増）は増加したが、市町村（同54.8%減）とその他（同49.7%減）は大幅に減少した。

大型工事は、中国地方整備局の駟馳山バイパス湯山高架橋鋼上部工事（鳥取市、1億18百万円）の1件のみであった。

4～12月の累計では、件数が1,770件（前年同期比12.0%減）、請負金額670億3百万円（同0.6%増）となっている。

公共工事請負金額（平成20年4月～12月） （単位＝億円、％）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	184.3	12.0	鳥取	271.7	11.4	土木建築	500.0	7.0
独立行政法人等	82.3	3.9	八頭	58.7	▲ 8.1	電気	81.6	▲ 7.9
鳥取県	239.4	▲ 0.3	倉吉	134.8	▲ 2.8	管	27.5	▲ 3.6
市町村	152.9	▲ 6.4	米子	164.8	▲ 5.9	その他	37.3	▲ 34.1
その他	11.1	▲ 39.9	日野	40.1	▲ 23.1		23.6	▲ 5.8
合計	670.0	0.6						

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりに増加

12月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が減少したが、分譲住宅と貸家は増加したことから、総数でも344戸（前年同月比25.5%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

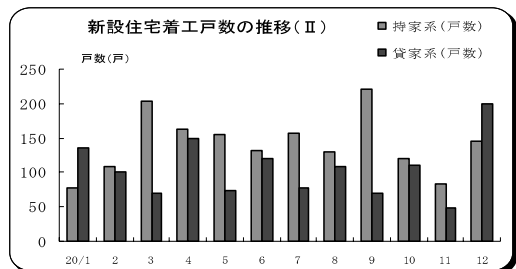
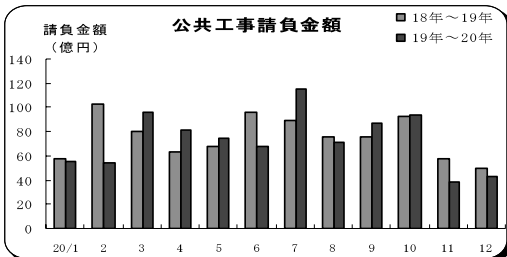
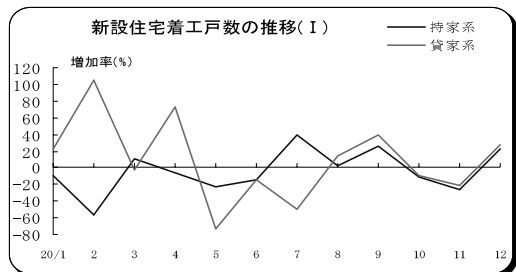
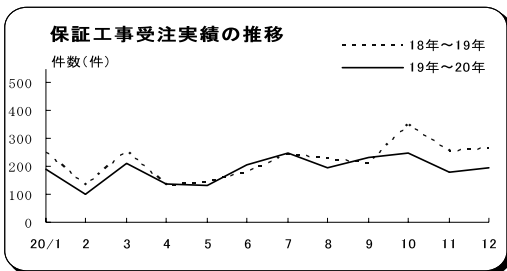
用途別では、持家が80戸（同27.9%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は65戸（同828.6%増）と2ヶ月ぶりに増加し、貸家（給与住宅を含む）も199戸（同27.6%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

地区別では、貸家が増加した米子市、分譲住宅が増加した鳥取市は総数が増加したが、倉吉市と境港市、郡部は減少した。

平成20年の新設住宅着工戸数は、2,954戸（前年比7.8%減）となり4年連続で前年を下回った。2年連続で持家、分譲住宅、貸家とも前年割れとなった。

地区別新設住宅着工戸数（平成20年12月） （単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	344	25.5	80	▲ 27.9	65	828.6	199	27.6
鳥取市	142	31.5	27	▲ 22.9	63	1475.0	52	▲ 24.6
米子市	133	54.7	24	▲ 50.0	2	0.0	107	197.2
倉吉市	34	▲ 15.0	6	0.0	0	▲ 100.0	28	▲ 15.2
境港市	6	▲ 40.0	6	200.0	0	—	0	▲ 100.0
郡部	29	▲ 3.3	17	▲ 15.0	0	—	12	20.0



消 費

【百貨店売上】 9ヶ月連続で減少

12月の県内3百貨店の売上高は、主力の衣料品や身回品などが大幅に落ち込んだことから、24億13百万円（前年同月比11.6%減）と9ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、家庭用品（同7.4%増）が9ヶ月ぶりに増加したが、主力の衣料品（同13.9%減）が9カ月連続、身回品（同28.4%減）も11カ月連続、雑貨（同11.4%減）も4カ月連続、食料品（同7.1%減）が2ヶ月連続でともに減少した。

全国の売上高は前年比9.6%減となり10カ月連続で減少し、中国地区も8.1%減と18カ月連続で減少した。

県内3百貨店の20年の年間売上高は、230億29百万円（前年比7.2%減）と11年連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	20年 12月	前年 同月比
合計	2,413	▲11.6
衣料品	854	▲13.9
身回品	188	▲28.4
雑貨	368	▲11.4
家庭用品	164	7.4
食料品	760	▲7.1
食堂・喫茶 サービス他	54	▲17.0
	25	4.6

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 5ヶ月連続で減少

12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が3ヶ月ぶりに減少し、乗用車も5ヶ月連続で減少したことから、合計でも1,660台（前年同月比20.2%減）と5ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は657台（同13.2%減）と5ヶ月連続で減少した。貨物車等は113台（同22.1%減）と3ヶ月連続で減少した。軽自動車は883台（同24.9%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。中古車は287台（同3.7%減）と7ヶ月連続で前年を割り込んだ。

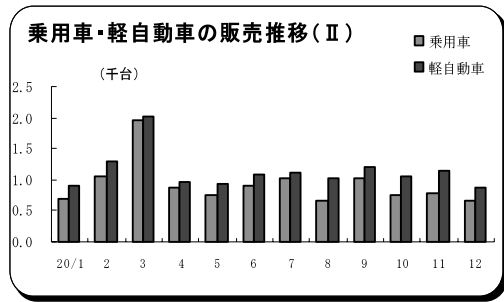
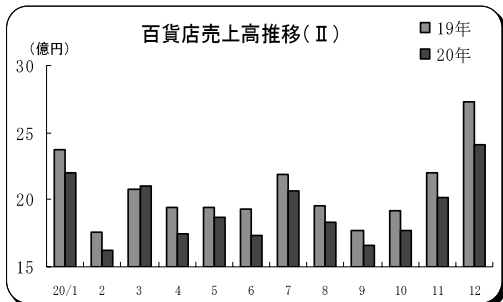
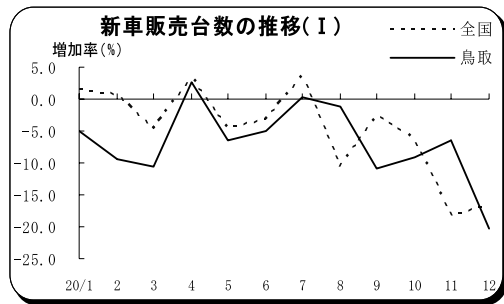
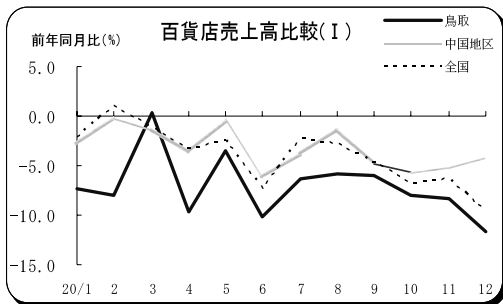
20年の年間販売台数は、26,431台（前年比6.9%減）と8年連続で減少した。乗用車（同7.0%減）は8年連続で減少し、軽自動車（同6.1%減）も2年連続で減少した。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	20年 12月	前年 同月比
新車合計	1,660	▲20.2
乗用車	657	▲13.2
普通車	267	▲18.8
小型車	390	▲8.9
貨物車等	113	▲22.1
バス	7	75.0
軽自動車	883	▲24.9
中古登録車	287	▲3.7

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月連続で0.5倍台～

12月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で15ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は3ヶ月ぶりに増加した。新規求人数は2,877人（前年同月比8.4%減）、新規求職者数は2,951人（同26.1%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は0.84倍で、前月（0.93倍）より0.09ポイント低下した。

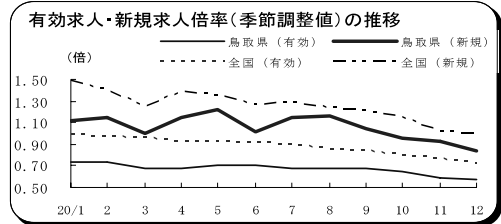
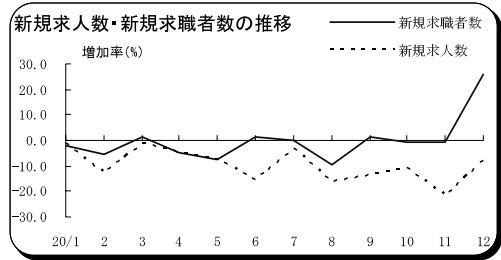
有効求人倍率（季節調整値）は0.57倍で、前月（0.59倍）から0.02ポイント低下し、2ヶ月連続で0.5倍台になった。

新規求人数の一般は1,695人（同15.8%減）で、業種別では製造業156人（同46.0%減）や金融・保険業39人（同45.8%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,778人（同4.6%減）で、うち事業主の都合による解雇は392人（同25.2%増）だった。

平成20年の新規有効求人倍率は2年連続で低下し、1.07倍と前年（1.19倍）より0.12ポ

イント低下した。有効求人倍率は2年ぶりに上昇し、0.67倍と前年（0.75倍）より0.08ポイント上昇した。



企 業 倒 産

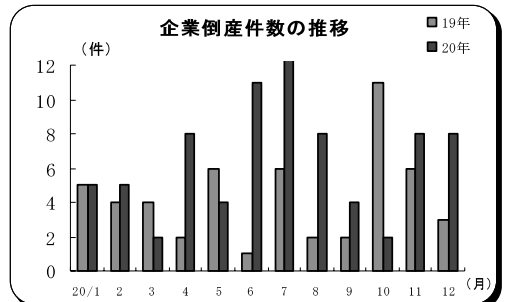
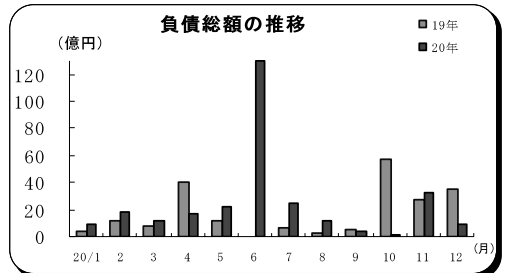
～倒産件数は2ヶ月連続で増加～

12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が8件（前年同月比166.7%増）と2ヶ月連続で増加したが、負債総額は9億22百万円（同73.5%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

業種別では建設業が3件、小売業が2件、その他が3件で、原因別では、販売不振による業績の低迷が5件、他社倒産の余波が2件、既往のシワ寄せが1件だった。地区別では、県東部、中部地区がともに3件、西部地区が2件だった。大口倒産は2件発生した。

平成20年の倒産件数は79件で前年比49.1%

増加し、負債総額も291億59百万円と前年比36.0%増加した。負債総額は、昭和62年の約359億円に次ぐ水準となった。



12月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建 設 業	鳥取市	550	販 売 不 振
小 売 業	倉吉市	100	他社倒産の余波
卸 売 業	米子市	90	販 売 不 振
小 売 業	東伯郡	42	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



鳥取百景より

(鳥取砂丘)

勤労者世帯の約8割が老後に不安 ～老後の生活に関するアンケート調査結果～

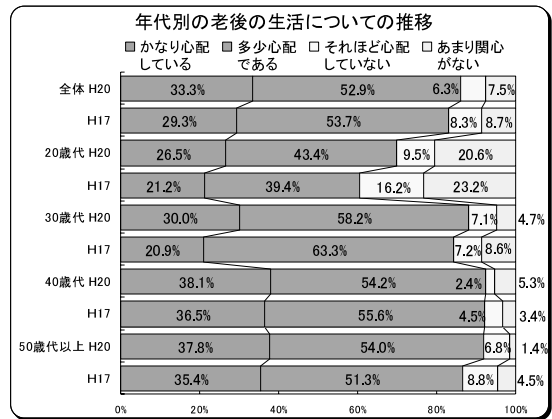
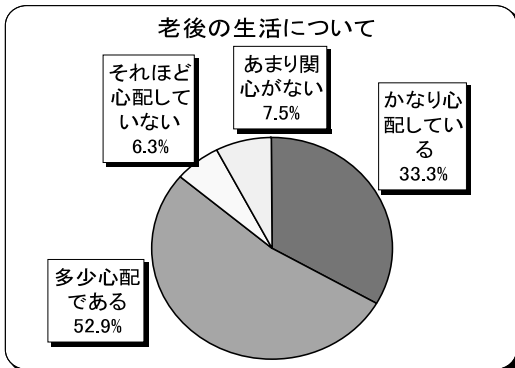
急速な少子高齢化により、年金制度の継続性や世代間の公平性が求められている。そのようななか、平成20年11月に鳥取県の勤労者1,000人を対象に、老後の生活に関するアンケート調査を行い、622人から回答を得た。本調査は、平成17年の前回調査から3年振りの調査となり、平成20年冬のボーナス・消費アンケート調査と同時に実施した。

1. 老後の生活について

老後の生活について尋ねたところ、「かなり心配している」が33.3%（前回調査29.3%）、「多少心配である」が52.9%（同53.7%）、「それほど心配していない」が6.3%（同8.3%）、「あまり関心がない」が7.5%（同8.7%）となった。

心配している割合（「かなり心配している」+「多少心配である」）は、86.2%（同83.0%）と前回調査と比較して3.2ポイント増加し、依然8割以上が老後の生活について心配していることが窺える結果となった。

年代別前回調査と比較すると、心配している割合は全ての年代で増加し、特に「かなり心配している」について、20歳代が5.3ポイント、30歳代が9.1ポイント増加した。

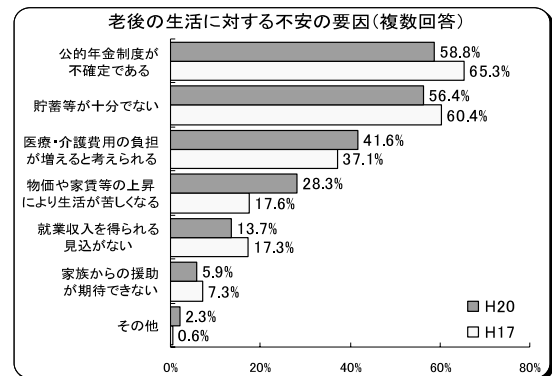


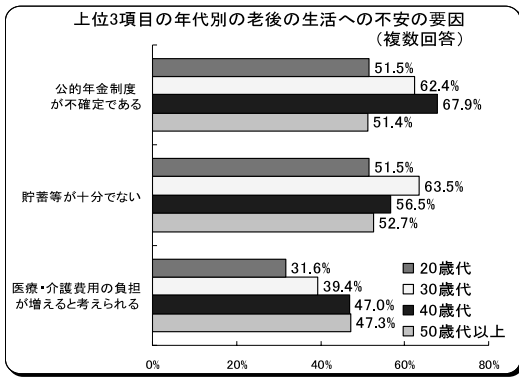
2. 老後の生活に対する不安の要因

老後の生活に対する不安の要因（複数回答）について尋ねたところ、「公的年金制度が不確定である」が58.8%（前回調査65.3%）と最も多く、次いで「貯蓄等が十分でない」が56.4%（同60.4%）、「医療・介護費用の負担が増えると考えられる」が41.6%（同37.1%）、「物価や家賃等の上昇により生活が苦しくなる」が28.3%（同17.6%）と続いている。

上位3項目を年代別にみると、「公的年金制度が不確定である」は40歳代（67.9%）、「貯蓄等が十分でない」は30歳代（63.5%）、「医療・介護費用の負担が増えると考えられる」は50歳以上（47.3%）で割合が高くなっている。

また前回調査と比較して、「物価や家賃等の上昇により生活が苦しくなる」は10.7ポイント、「医療・介護費用の負担が増えると考えられる」は4.5ポイントともに増加しており、背景には調査時に原材料価格の高騰に伴う物価上昇が続いていたことや、後期高齢者医療制度の施行などの影響が窺える。



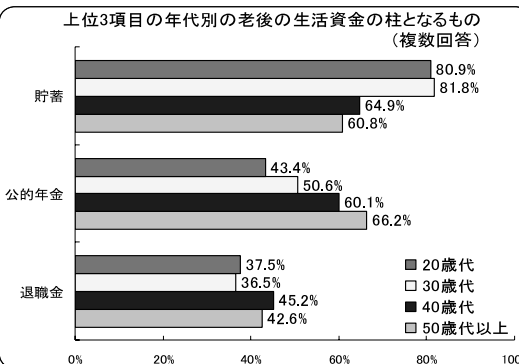
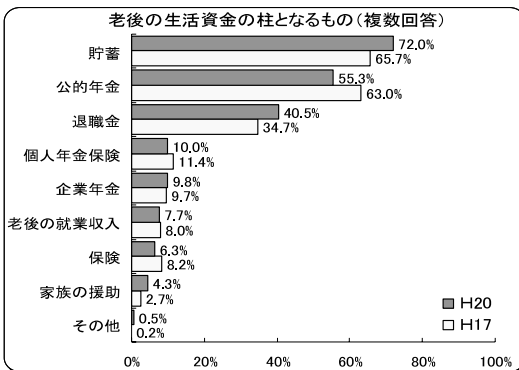


3. 老後の生活資金の柱となるもの

老後の生活資金の柱として考えているもの(複数回答)を尋ねたところ、「貯蓄」が72.0%(前回調査65.7%)と最も多く、次いで「公的年金」が55.3%(同63.0%)、「退職金」が40.5%(同34.7%)と続いている。

上位3項目を前回調査と比較すると、「公的年金」が7.7ポイント減少し、「貯蓄」が6.3ポイント、「退職金」が5.8ポイント増加した。

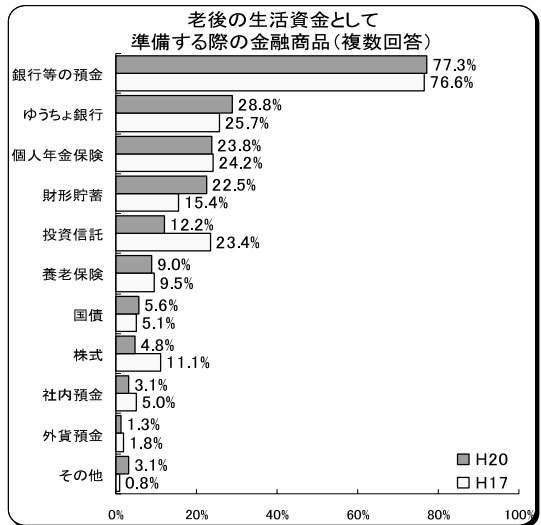
上位3項目を年代別にみると、特に20歳代、30歳代の若い年代では、公的年金制度に頼らず、自らの貯蓄で老後に備えようとする傾向が強くなっていることが窺える。



4. 老後の生活資金として準備する金融商品

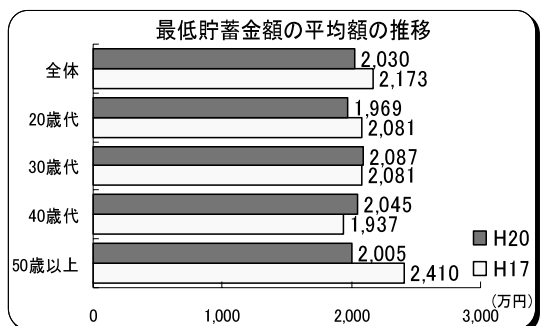
老後の生活資金として準備する際、現在利用している、または今後利用を考えている金融商品(複数回答)を尋ねたところ、安全性の高い「銀行等の預金」や「ちゅうちょ銀行」で老後の生活資金の準備を考える方が多くなっている。

一方、前回調査と比較して「投資信託」は11.2ポイント(前回調査23.4%から今回調査12.2%)、「株式」は6.3ポイント(同11.1%→同4.8%)ともに減少しており、世界的な金融不安による、金融市場の混乱の影響が窺える。



5. 老後の生活資金として準備する最低貯蓄額

老後の生活資金として最低限準備すればよいと思う貯蓄額を尋ねたところ、全体の平均は前回調査より143万円少ない2,030万円(同2,173万円)で、年代別にみると、特に50歳以上で405万円減少と大幅に減少しており、節約した老後生活を考えている方が多くなっていることが窺える。



国 内 経 済 指 標

	実質国内総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 標準貸付金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	3.7.1	5.50	19.6.8	2.45
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3.11.14	5.00	19.7.10	2.55
18年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.12.30	4.50	19.9.11	2.25
19年	r 1.9	▲3.0	1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	4.4.1	3.75	19.10.10	2.45
12		▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	4.7.27	3.25	19.11.9	2.20
20. 1		11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	5.2.4	2.50	19.12.11	2.30
2	(1-3)	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	5.9.21	1.75	20.1.10	2.10
3	r 0.2	▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	7.4.14	1.00	20.2.8	2.15
4		0.5	▲8.4	▲2.2	▲3.4	68,914	64,162	104.05	7.9.8	0.50	20.3.11	2.10
5	(4-6)	5.1	▲25.2	▲0.6	▲2.5	68,090	64,512	105.46	13.1.4	0.50	20.5.9	2.40
6	r ▲0.9	9.7	▲11.7	▲2.7	▲7.3	71,537	70,346	105.33	13.2.13	0.35	20.6.10	2.45
7		▲4.7	42.3	▲3.2	▲2.3	76,287	75,465	108.13	13.3.1	0.25	20.7.10	2.40
8	(7-9)	▲13.0	▲0.3	▲6.2	▲2.9	70,536	73,857	108.80	13.9.19	0.10	20.8.8	2.25
9	r ▲0.6	▲4.2	10.3	▲7.0	▲4.6	73,640	72,784	104.76	18.7.14	0.40	20.9.10	2.30
10		▲15.5	47.2	▲9.4	▲6.9	69,238	69,909	97.01	19.2.21	0.75	20.10.10	2.35
11	(10-12)	▲27.7	▲12.5	r ▲19.8	▲6.4	53,254	r 55,503	95.31	20.10.31	0.50	20.11.11	2.40
12	r ▲3.3	▲26.8	▲27.3	▲30.8	▲9.6	p 48,319	p 51,542	90.28	20.12.19	0.30	21.1.9	2.25
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行	みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
16年	609,650	208,345					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0		329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4
20. 1	599,374	213,748	37.5	31.3	83.3		355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9
2	598,961	213,675	62.5	62.5	66.7		369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7
3	598,430	213,448	75.0	37.5	83.3		350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0		317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	37.5	37.5	p 60.0		295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	p 60.0		300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815	56.3	56.3	p 60.0		317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	50.0	18.8	p 40.0		382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲5.1
9	595,184	213,924	50.0	50.0	p 20.0		341.3	▲8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930	25.0	12.5	p 20.0		309.9	▲2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
11	594,763	214,105	0.0	25.0	p 40.0		303.4	▲2.4	75.9	▲6.1	180	3,882	▲33.7
12	594,661	214,255					309.5	▲6.0	73.0	▲9.4	197	4,276	▲13.1
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)		
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	
16年	20.4	1.6	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0	
17年	▲ 14.2	▲ 7.9	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5	
18年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7	
19年	▲ 6.0	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5	
20.	12	▲ 2.2	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4	
	1	▲ 3.1	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9	
	2	▲ 3.9	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2	
	3	▲ 1.7	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3	
	4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,450	3.2
	5	▲ 7.2	▲ 1.7	229	▲ 51.9	156	▲ 22.8	73	▲ 73.4	1,873	▲ 3.5	3,424	0.7
	6	▲ 10.0	▲ 4.9	251	▲ 14.3	131	▲ 14.9	120	▲ 13.7	1,732	▲ 10.1	3,230	▲ 2.3
	7	▲ 6.3	▲ 1.9	234	▲ 14.0	157	33.1	77	▲ 50.0	2,054	▲ 6.4	3,459	2.5
	8	▲ 9.3	▲ 0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,828	▲ 1.7
	9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0	2,884	▲ 1.8
	10	▲ 5.1	5.3	231	▲ 10.8	121	▲ 11.7	110	▲ 9.8	1,770	▲ 8.0	2,979	▲ 13.2
	11	▲ 15.3	1.8	132	▲ 25.0	84	▲ 27.0	48	▲ 21.3	2,017	▲ 8.4	3,409	3.1
12			344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲ 11.6		p▲ 4.0	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数		
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比	
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %	
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1	
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0	
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1	
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9	
20.	12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
	1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
	2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
	3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
	4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲ 11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
	5	746	2.8	941	▲ 11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
	6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲ 16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	95.5	0.4
	7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	96.3	1.3
	8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲ 16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	96.2	1.2
	9	1,023	▲ 11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲ 17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	96.1	0.8
	10	753	▲ 19.6	1,065	▲ 5.7	307	▲ 13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	95.8	0.6
	11	773	▲ 22.2	1,148	8.7	287	▲ 21.8	101.4	1.6	0.93	0.59	95.7	0.7
12	657	▲ 13.2	883	▲ 24.9	287	▲ 3.7	100.6	0.5	0.89	0.57			
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課			

注3：生鮮食品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20. 12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 2.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲ 16.9	364,620	3.7	7,301	13.9	4,182	▲ 22.6	6,063	▲ 23.5	1,862	▲ 21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 2.1	7,014	11.4	5,046	▲ 11.6	4,625	▲ 11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 0.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 0.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲ 11.0	1,538	▲ 13.4
11	236,131	3.5	262,484	▲ 1.5	4,524	▲ 31.9	3,165	▲ 31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲ 14.7
12	289,148	▲ 6.2			3,100	▲ 52.2	3,337	▲ 23.6	12,606	13.4	1,900	▲ 19.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
20. 12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲ 41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲ 33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲ 81.8	130	▲ 97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲ 65.5	18	▲ 62.0	8	33.3	3,265	21.1
12	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲ 73.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

08年12月

鳥 取 県 内

- 8日 日本ジオパーク委員会(委員長、尾池元京都大学学長)は、経済産業省で会見し、国内初となる「日本ジオパーク(地質遺産)」に鳥取、兵庫、京都の3府県にまたがる山陰海岸が選ばれたと発表した。
- 10日 鳥取県内で来年3月までに職を失う非正規労働者が680人に膨れ上がる見通しであることが、県議会本会議で明らかになった。今月3日に県と労働局が出した推計(570人)より増加した。
- 10日 鳥取県内の公務員に、冬のボーナスが支給された。県の一般職の平均支給額は80万1,000円で昨年冬に比べて約2万6,000円少なく、2年連続の減少。
- 16日 携帯電話や車のコネクタなどの製造を手掛ける日圧スーパーテクノロジー(大阪市城東区)が、倉吉市秋喜の西倉吉工業団地で計画していた大規模な工場増設を延期していたことが分った。
- 20日 2009年度政府予算の財務省原案が20日以内示された。鳥取自動車道など新直轄方式による道路整備には、概算要求満額の2,000億円が認められた。
- 22日 世界的な不況に伴う雇用悪化を受け、鳥取県は、庁内に対策本部を設置。職を失った非正規労働者を県の臨時職員として一時雇用するなど、年度内に200人以上の雇用を創出する緊急経済雇用対策の実施を決めた。
- 26日 鳥取県労働局が発表した鳥取県内雇用情勢によると、11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.05ポイント下回る0.59倍となり、ITバブル崩壊後の02年3月(0.58倍)以来の0.5倍台となった。
- 22日 境漁港の08年の年間水揚げ高がまとまり、年間水揚げ量が速報値で107,114トンと、前年の117,175トンから僅かに減り、全国では前年の9位から11位に順位を下げた。

国内・海外

- 10日 内閣府が発表した7-9月期の国内総生産(GNP、季節調整値)改定値は、物価変動を除いた実質で前期に比べ0.5%減、年率換算で1.8%減となり、速報値からそれぞれ0.4ポイント、1.4ポイントの大幅な下方修正となった。
- 12日 東京外国為替市場の円相場は、米自動車大手3社の救済問題に絡んで米国内景気が悪化すると懸念が広がり、円が急騰した。一時、95年8月以来、13年4ヶ月ぶりの円高水準となる1ドル=88円台前半を付けた。
- 12日 与党は、2009年度の税制改正大綱を決定した。景気刺激のため、過去最大の住宅ローン減税など幅広い政策減税や、自動車の税率減を盛り込んだ。たばこの増税は見送り、10年代半ばまでに消費税率引上げを含む税制改正を実施する方針を示した。
- 15日 日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業でマイナス24と、前回9月調査に比べて21ポイントと過去2番目の下落幅となった。石油危機当時の1975年2月以来。自動車の急落など中小企業を含め大半の業種で景況感が悪化し、雇用情勢や企業の資金繰りも厳しくなった。
- 16日 米連邦準備制度理事会(FRB)は、連邦公開市場委員会(FOMC)を開き、政策金利の誘導目標を現行の1.0%から大幅に引き下げ、過去最低の年0-0.25%とすることを全会一致で決定、即日実施した。史上初めて事実上のゼロ金利政策に移行した。
- 26日 経済産業省が発表した11月の鉱工業生産指数速報(季節調整済指数)は94.0と、前月比8.1%低下し、調査開始以来、過去最大の下落幅となった。国内外の消費不振で、製造業全体が深刻な生産調整に入ったことを示した。